

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 敬幸
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	20,941,831	14,276,864	41,217,555
経常利益又は経常損失 () (千円)	656,663	751,846	1,342,323
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	205,427	794,159	191,947
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	307,822	584,169	695,671
純資産 (千円)	11,947,942	10,735,977	11,417,809
総資産 (千円)	21,446,764	20,712,637	22,193,752
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	87.33	335.96	81.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	85.70	-	80.04
自己資本比率 (%)	55.2	51.3	51.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	969,065	2,494,184	2,923,188
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	290,355	168,860	600,057
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,544,505	256,032	1,980,667
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,848,829	2,616,415	5,075,432

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	57.27	119.02

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第72期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界規模での行動制限から、大幅な後退を余儀なくされました。緊急事態宣言解除後に一時的に消費の回復傾向が見られたものの、新型コロナウイルス終息への不透明感が消費マインドの本格的回復にブレーキをかけており、依然として極めて厳しい状況が継続しています。

当社グループは、お客様のブランド商品を製造・品質管理・物流まで一貫して提供する「OEM事業」と、OEM事業で培ってきた海外ビジネスの知識と経験を活用し、自社ブランドや海外の秀逸なブランドを販売する「ブランド事業」という二つの事業とその相乗効果を追求するビジネスモデルを展開しております。

当第2四半期連結累計期間のOEM事業は、新型コロナウイルスの影響により世界的に需要が減少しましたが、当社グループにおいても、それに伴う受注減少から、大幅な減収となりました。ブランド事業におきましては、巣ごもり需要から家具家庭用品事業セグメントにおけるEコマースは好調に推移したものの、実店舗においては緊急事態宣言下の営業自粛が大きく影響し、事業全体では減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高につきましては、前年同期比31.8%減少の142億7千6百万円となりました。利益面につきましては、売上高の減少により、売上総利益は前年同期比20億5千8百万円減少の39億7千8百万円となりました。営業利益、経常利益につきましても、売上高の減少により、それぞれ前年同期比14億3千7百万円減少の8億1千万円の損失、同14億8百万円減少の7億5千1百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比9億9千9百万円減少の7億9千4百万円の損失となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比22.9%減少の71億7千7百万円となりました。OEM事業では、国内外ともにコロナ禍での出荷減により大きく減少となりました。一方、ブランド事業においては、「MINT(ミント)」などの家具・インテリアのネットショップの売り上げが、巣ごもり需要により好調に推移し、前年同期比で大きく伸長しました。

セグメント利益については、OEM事業での売上高の減少を主因に、前年同期比3億3百万円減少の2億3千万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比48.2%減少の39億1千万円となりました。OEM事業では、コロナ禍でトラベル商材の需要が大きく落ち込んだことなどにより、国内外ともに大幅な売上減少となりました。ブランド事業においては、ドイツのコンフォートシューズブランド「BIRKENSTOCK(ビルケンシュトック)」等を販売する(株)ベネクシーおよびベルギーのプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling(キプリング)」を販売する(株)L&Sコーポレーションの売り上げが、緊急事態宣言下の店舗営業自粛の影響により、大きく減少しました。

セグメント利益については、売上減少により、前年同期比で10億1百万円減少し、7億3千万円の損失となりました。

(家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比29.3%減少の21億1千8百万円となりました。OEM事業では、国内外ともにコロナ禍での出荷減が響き、大きく減少となりました。ブランド事業においては、理美容家電・調理家電などを取扱う(株)ゼリックコーポレーションの売り上げが、巣ごもり需要により調理家電が堅調に推移したこともあり、前年同期比で増加しました。

セグメント利益については、ブランド事業においては増益となりましたが、OEM事業での減益が響き、前年同期比2億2千1百万円減少し、1千7百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億8千1百万円減少の207億1千2百万円となりました。

主な資産の変動は、「商品及び製品」「投資有価証券」がそれぞれ9億4千1百万円、4億2千5百万円増加した一方、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」がそれぞれ24億5千9百万円、3億4千2百万円減少しております。

主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」「未払法人税等」がそれぞれ6億6千5百万円、3億4千4百万円減少した一方、「短期借入金」が3億7千4百万円増加しております。

主な純資産の変動は、「その他有価証券評価差額金」が3億1千3百万円増加した一方、「利益剰余金」が9億1千2百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は51.3%、1株当たり純資産は4,488円83銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べ24億5千9百万円減少の26億1千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権の減少による収入はあったものの、税金等調整前四半期純損失を7億9千万円計上したこと、また、たな卸資産の増加、仕入債務の減少ならびに法人税等の支払いによる支出があったことから、24億9千4百万円の支出（前年同四半期は9億6千9百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、ブランド販売子会社での店舗設備投資による有形固定資産の取得による支出があったことなどから1億6千8百万円の支出（前年同四半期は2億9千万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いがあったものの、短期借入金の増加により2億5千6百万円の収入（前年同四半期は25億4千4百万円の支出）となりました。

資金需要

当社グループの主要な資金需要は、たな卸資産の購入のほか、人件費、販売費及び一般管理費等の費用ならびに当社グループの設備の新設および改修等に係る投資となります。また、今後、当社グループの新たな収益源となり、企業価値向上に資するとの判断から、M&Aを含む新規事業への投資も資金需要の対象となります。

財務政策

資金需要の財源といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フローおよび自己資金のほか、主要取引銀行から供与された円資金借入枠に基づく借入金となります。なお、当社および国内関係会社との間でCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、これにより、各社における余剰資金を当社へ集中し一元管理することで、資金効率の向上に努めています。また、「流動性の確保」、「金利上昇リスクのヘッジ」等を目的に社債の発行および長期借入金の実行もしております。

一方、当社では、為替相場変動リスクのヘッジ方法の一貫として、国内OEM取引先との間で商品代金等の決済を米ドル建てで行う契約を締結しております。このため、短期のつなぎ資金として米ドル資金が必要となりますが、その調達源として、当社では、主要取引銀行との間で中長期多通貨コミットメントラインを締結しております。これにより、今後、本邦において米ドル資金調達リスクが想定外に顕在化した場合でも、米ドル資金の流動性を確保することができます。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,946	2,552,946	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	2,552,946	2,552,946	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	2,552,946	-	1,000,914	-	645,678

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	114	4.82
三栄コーポレーション取引先持株会	東京都台東区寿4-1-2	112	4.76
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋2-7-1	111	4.71
SMB C日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1	75	3.19
水谷 裕之	千葉県船橋市	63	2.69
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	63	2.66
三栄グループ従業員持株会	東京都台東区寿4-1-2	54	2.29
綜通(株)	東京都中央区八丁堀2-20-8	49	2.09
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	42	1.77
村瀬 司	東京都台東区	39	1.67
計	-	726	30.66

(注) 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を185千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は7.3%であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 185,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,358,000	23,580	同上
単元未満株式	普通株式 9,846	-	同上
発行済株式総数	2,552,946	-	-
総株主の議決権	-	23,580	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が7株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4 - 1 - 2	185,100	-	185,100	7.3
計	-	185,100	-	185,100	7.3

(注) 上記の他に、単元未満株式として自己株式を7株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の移動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,075,432	2,616,415
受取手形及び売掛金	3,849,321	3,506,339
商品及び製品	6,852,923	7,794,295
仕掛品	37,166	40,712
原材料及び貯蔵品	131,645	150,618
前渡金	43,536	60,121
前払費用	192,876	114,226
その他	386,575	423,255
貸倒引当金	8,361	6,725
流動資産合計	16,561,118	14,699,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,262,827	1,392,546
機械装置及び運搬具(純額)	185,138	159,142
工具、器具及び備品(純額)	241,694	177,583
土地	665,828	665,828
リース資産(純額)	8,068	24,960
建設仮勘定	57,483	26,244
その他	81,530	80,545
有形固定資産合計	2,502,571	2,526,851
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,495,651	1,921,201
長期貸付金	11,561	11,231
繰延税金資産	30,733	62,239
その他	804,452	751,499
貸倒引当金	36,168	39,469
投資その他の資産合計	2,306,230	2,706,702
固定資産合計	5,632,634	6,013,378
資産合計	22,193,752	20,712,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,176,099	1,510,180
短期借入金	1,908,830	2,283,400
1年内返済予定の長期借入金	-	200,000
リース債務	82,849	87,411
未払金	1,048,817	898,072
未払費用	378,164	381,775
未払法人税等	481,797	137,117
未払消費税等	62,677	98,838
賞与引当金	365,800	288,674
役員賞与引当金	29,920	11,098
商品自主回収関連損失引当金	40,229	33,484
その他	338,394	185,019
流動負債合計	6,913,581	6,115,072
固定負債		
社債	1,950,000	1,950,000
長期借入金	1,250,000	1,050,000
リース債務	5,333	16,594
繰延税金負債	76,388	161,329
再評価に係る繰延税金負債	70,058	70,058
役員退職慰労引当金	57,992	61,659
退職給付に係る負債	191,923	244,142
資産除去債務	245,259	292,396
その他	15,407	15,407
固定負債合計	3,862,362	3,861,588
負債合計	10,775,943	9,976,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	688,256	696,808
利益剰余金	9,552,012	8,639,886
自己株式	384,341	367,466
株主資本合計	10,856,842	9,970,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417,736	731,157
繰延ヘッジ損益	27,802	10,135
土地再評価差額金	158,741	158,741
為替換算調整勘定	153,131	221,067
その他の包括利益累計額合計	451,148	658,695
新株予約権	78,828	73,705
非支配株主持分	30,990	33,433
純資産合計	11,417,809	10,735,977
負債純資産合計	22,193,752	20,712,637

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	20,941,831	14,276,864
売上原価	14,904,848	10,298,635
売上総利益	6,036,982	3,978,228
販売費及び一般管理費		
販売費	1,197,959	956,862
一般管理費	4,211,405	3,831,587
販売費及び一般管理費合計	5,409,364	4,788,449
営業利益又は営業損失()	627,618	810,221
営業外収益		
受取利息	13,632	14,738
受取配当金	22,825	57,043
有価証券売却益	2,439	-
為替差益	1,247	-
助成金収入	-	31,448
その他	13,753	10,263
営業外収益合計	53,898	113,493
営業外費用		
支払利息	19,601	14,434
有価証券売却損	4,289	-
デリバティブ評価損	546	2,350
為替差損	-	37,658
その他	415	674
営業外費用合計	24,853	55,118
経常利益又は経常損失()	656,663	751,846
特別利益		
固定資産売却益	4,102	-
投資有価証券売却益	9,621	-
特別利益合計	13,724	-
特別損失		
固定資産除却損	4,705	8,189
固定資産売却損	124	-
減損損失	-	17,513
商品自主回収関連損失引当金繰入額	40,000	-
賃貸借契約解約損	-	12,779
特別損失合計	44,829	38,482
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	625,557	790,328
法人税、住民税及び事業税	302,631	67,399
法人税等調整額	115,360	66,011
法人税等合計	417,991	1,387
四半期純利益又は四半期純損失()	207,566	791,716
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,139	2,443
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	205,427	794,159

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	207,566	791,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444,818	313,420
繰延ヘッジ損益	342	37,937
為替換算調整勘定	70,911	67,935
その他の包括利益合計	515,388	207,547
四半期包括利益	307,822	584,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,961	586,612
非支配株主に係る四半期包括利益	2,139	2,443

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	625,557	790,328
減価償却費	233,781	291,306
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,705	1,786
賞与引当金の増減額(は減少)	11,415	75,958
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,411	57,030
受取利息及び受取配当金	36,458	71,782
支払利息	19,601	14,434
固定資産除却損	4,705	8,189
減損損失	-	17,513
賃貸借契約解約損	-	12,779
商品自主回収関連損失引当金繰入額	40,000	-
固定資産売却損益(は益)	3,978	-
有価証券売却損益(は益)	1,850	-
投資有価証券売却損益(は益)	9,621	-
売上債権の増減額(は増加)	1,159,215	313,664
たな卸資産の増減額(は増加)	302,647	967,130
仕入債務の増減額(は減少)	204,922	663,013
未払消費税等の増減額(は減少)	108,367	63,641
その他	117,706	217,975
小計	1,301,301	2,133,125
利息及び配当金の受取額	36,458	71,782
利息の支払額	18,646	14,386
法人税等の支払額	350,047	418,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	969,065	2,494,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	220,608	175,008
有形固定資産の売却による収入	5,421	-
無形固定資産の取得による支出	125,813	56,840
有価証券の売却による収入	58,076	-
投資有価証券の取得による支出	9,266	8,910
投資有価証券の売却による収入	16,933	30,533
貸付金の回収による収入	1,230	1,230
その他	16,328	40,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,355	168,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,310,050	375,350
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	950,000	-
社債の発行による収入	650,000	-
自己株式の取得による支出	-	139
自己株式の売却による収入	8	143
配当金の支払額	234,463	117,966
その他	-	1,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,544,505	256,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,892	52,004
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,924,687	2,459,017
現金及び現金同等物の期首残高	4,773,517	5,075,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,848,829	2,616,415

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の終息時期やその拡大にともなう事業活動への影響について見通すことは困難であるため、当社グループでは足元の業績状況を踏まえ、2021年3月期中に概ね収束するものと仮定して、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書で記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
輸出及び諸手数料	517,385千円	416,607千円
従業員給与及び賞与	1,610,606	1,591,659
減価償却費	204,565	250,404
退職給付費用	32,669	80,350
役員退職慰労引当金繰入額	4,350	3,675
賞与引当金繰入額	355,647	286,849
役員賞与引当金繰入額	14,356	11,098

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,848,829千円	2,616,415千円
現金及び現金同等物	2,848,829	2,616,415

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 取締役会	普通株式	234,463	100	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	141,571	60	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月15日 取締役会	普通株式	117,966	50	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	23,678	10	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,303,181	7,554,943	2,995,794	19,853,918	1,087,912	20,941,831	-	20,941,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	45,331	5,053	50,385	48,749	99,134	99,134	-
計	9,303,181	7,600,274	3,000,847	19,904,304	1,136,661	21,040,965	99,134	20,941,831
セグメント利益又は 損失()	534,172	271,597	204,056	1,009,826	3,362	1,013,188	385,570	627,618

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 385,570千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,177,031	3,910,928	2,118,567	13,206,528	1,070,336	14,276,864	-	14,276,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,179	2,958	6,137	41,901	48,038	48,038	-
計	7,177,031	3,914,108	2,121,526	13,212,666	1,112,237	14,324,903	48,038	14,276,864
セグメント利益又は 損失()	230,755	730,073	17,908	517,226	41,994	475,231	334,989	810,221

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 334,989千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	87円33銭	335円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	205,427	794,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	205,427	794,159
普通株式の期中平均株式数(株)	2,352,416	2,363,838
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	85円70銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	44,554	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....23,678千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月1日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。